

事務事業及び予算の執行実績 (令和7年度分)

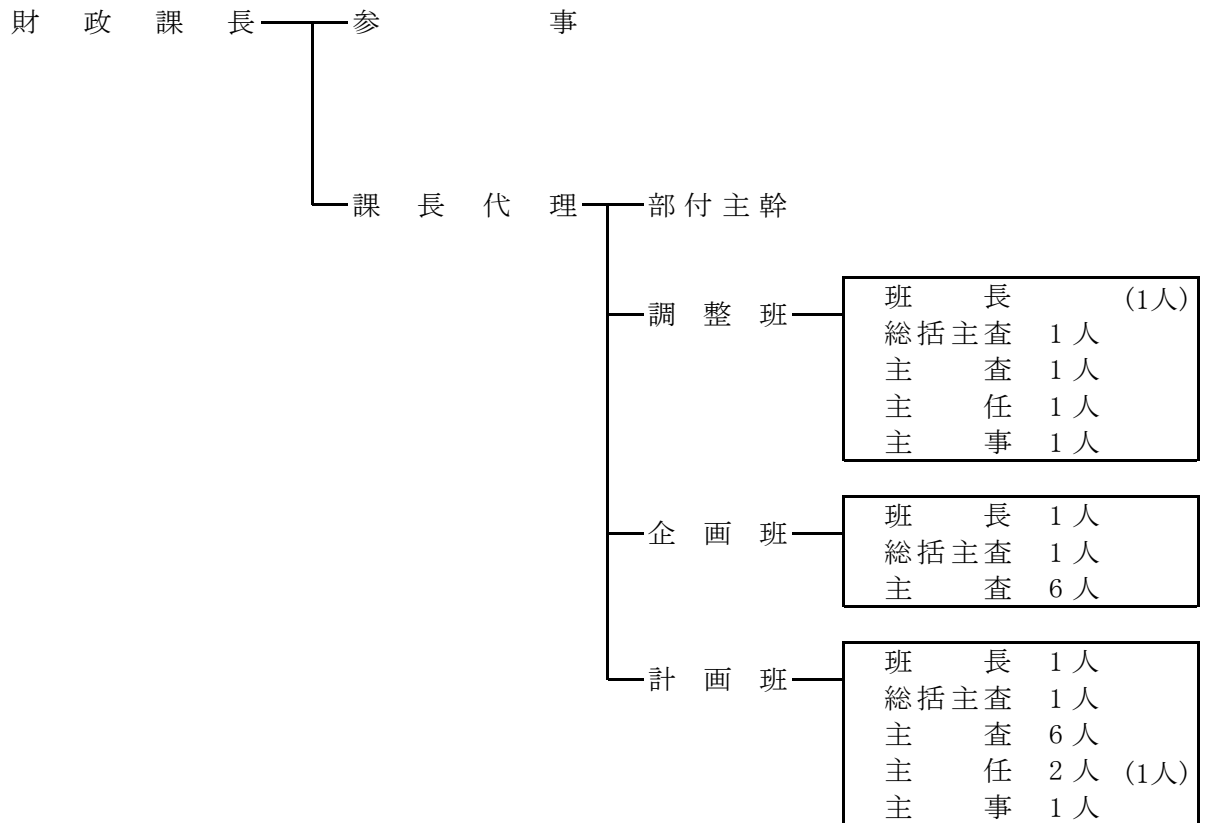
財務部財政課

目 次

1	事務事業の概要	1
	性質別歳出決算の状況調	10
	県債現在高調	11
2	事業の根拠法令調	12
3	職員配置調	13
4	郵券等受払調	14
5	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	15
6	委託料に関する調	16
7	負担金支出調	18
8	出資金調	20
9	基金の管理状況調	21

事務事業の概要

財政課組織図



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	1 人
臨時的任用職員	0 人

職員数計 27 人 (2人)

※先方在勤の兼務職員は外数()書き

I 財政課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…徹底した行財政改革の推進

└─ 目 標…健全な財政運営の堅持とファシリティマネジメントの推進

└─ 施 策 将来を見据えた持続可能な財政運営

└─ 取 組 予算の編成

└─ 取 組 予算の執行管理

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）予算の編成

ア 財政管理運営費

19,632,879 円 県

（うち 委託料 14,585,150 円）

（ア）財政管理運営費

令和7年度の当初予算は、「幸福度日本一の静岡県」を目指し、次期総合計画の経営方針に沿って、次の2つの方針により予算を編成した。

方針1 幸福度日本一の静岡県の実現

①8つの重点取組

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ・伊豆半島をはじめとした防災の推進 | ・地域交通のリ・デザイン |
| ・新たな産業活力の創造 | ・こども・子育て支援の充実 |
| ・再生可能エネルギー等の導入促進 | ・医療・福祉人材の確保 |
| ・次世代モビリティの導入促進 | ・外国人の受入と多文化共生社会の構築 |

②未来を拓く積極的なチャレンジ

③分野別の取組

方針2 行政経営の推進

①政策の推進に向けた組織体制の強化

②中期財政計画

6月補正予算は、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費について補正を行った。

9月補正予算は、当初予算編成後の事情変化や台風15号による被害への対応に必要な経費について補正を行った。

12月補正予算は、当初予算編成後の事情変化や国の令和7年度補正予算（第1号）に伴い必要となる経費について補正を行った。

1月補正予算は、衆議院の解散に伴い、衆議院議員選挙等の執行経費について補正を行った。

2月補正予算は、国の令和7年度補正予算に伴い必要となる経費や年間所要額の精査による減額補正等を行った。

この結果、令和6年度から令和7年度へ繰り越した一般公共事業等978億89百万円を加えた令和7年度の一般会計最終予算額は、1兆5,366億45百万円となり、令和6年度最終予算額に比較して370億93百万円の増、前年度比102.5%となった。

特別会計最終予算額は、9,688億2百万円となり、令和6年度最終予算額に比較して473億31百万円の増、前年度比105.1%となった。

また、企業会計最終予算額は、860億9百万円となり、令和6年度最終予算額に比較して51億66百万円の増、前年度比106.4%となった。

一般会計、特別会計、企業会計の令和7年度中の推移は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分		一般会計	特別会計	企業会計	計
令和7年度	当 初	1,372,300	948,888	87,788	2,408,976
	6 月 補 正	3,021	—	—	3,021
	9 月 補 正	1,288	22	—	1,310
	12 月 補 正	24,547	△16	616	25,147
	1 月 補 正	2,461	—	—	2,461
	2 月 補 正	35,139	17,343	△4,814	47,668
	計	1,438,756	966,237	83,590	2,488,583
R6年度繰越額		97,889	2,565	2,419	102,873
R7年度最終予算額A		1,536,645	968,802	86,009	2,591,456
R6年度最終予算額B		1,499,552	921,471	80,843	2,501,866
差 引	A — B	37,093	47,331	5,166	89,590
伸 率	A / B	102.5%	105.1%	106.4%	103.6%

(2) 予算の執行管理

ア 財政管理運営費

19,632,879 円 県(再掲)

(うち 委託料 14,585,150 円)

(ア) 財政管理運営費

a 決算の状況

令和7年度予算の執行に当たっては、税収の動向、国の財政運営方針に留意しつつ、的確な年間執行計画に基づき、計画的・効率的に執行するように努めた。

この結果、一般会計の決算は、

歳入決算額 1兆4,202億49百万円

歳出決算額 1兆4,021億43百万円

差 引 181億6百万円

となり、差引の181億6百万円から令和8年度への繰越事業充当財源137億75百万円を差し引いた実質収支は43億31百万円となった。

(単位：百万円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 決 算 額 A	1,420,249	1,397,370
歳 出 決 算 額 B	1,402,143	1,382,254
差 引 (A - B) C	18,106	15,116
翌年度への繰越財源充当額等 D	13,775	10,453
実 質 収 支 (C - D) E	4,331	4,663

特別会計の決算は、

歳入決算額 9,651億95百万円

歳出決算額 9,421億5百万円

差 引 230億90百万円

また、企業会計の決算は、

歳入決算額 735億39百万円

歳出決算額 776億24百万円

差 引 △40億85百万円

となった。

次に、令和7年度の繰越の状況は、一般会計において、令和7年度9月補正予算で15億31百万円、令和7年度12月補正予算で216億72百万円、令和7年度2月補正予算で1,149億45百万円、合計で繰越明許費1,381億48百万円の議決を得たが、事業執行の結果、1,119億92百万円を令和8年度に繰り越すこととなった。

繰越額は令和6年度に比較して141億3百万円の増、前年度比114.4%となった。

(単位：百万円)

R7年度繰越額A	R6年度繰越額B	差 引 (A－B)	A／B	備 考
111,992	97,889	14,103	114.4%	繰越明許費 138,148

※ R7年度繰越額には、継続費通次繰越額389百万円、事故繰越額677百万円を含む。

一般会計の繰越額の部別内訳は、次のとおりである。

継続費通次繰越額

(単位：百万円)

区 分		7年度 繰越額	未 収 入 特 定 財 源			繰越金
			国庫 支出金	諸収入	県 債	
健康福祉部	健康福祉費	246	0	0	0	246
経済産業部	経済産業費	143	0	0	98	45
計		389	0	0	98	291

明許繰越額

(単位：百万円)

区 分		7年度 繰越額	既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般 財源
				国庫支出金	諸収入	県 債	
企 画 部	企 画 費	69	0	0	0	0	69
総 務 部	総 務 費	612	612	0	0	0	0
財 務 部	財 務 費	82	0	0	0	61	21
危機管理部	危機管理費	527	0	220	0	0	307
くらし・環境部	くらし・環境費	668	0	505	0	1	162
スポーツ・文化観光部	スポーツ・文化観光費	1,071	9	421	0	379	262
健康福祉部		17,250	50	13,738	0	172	3,290
	健康福祉費	17,247	50	13,738	0	172	3,287
	災害対策費	3	0	0	0	0	3
経済産業部		25,472	1,284	18,557	0	4,176	1,455
	経済産業費	25,341	1,284	18,441	0	4,161	1,455
	災害対策費	131	0	116	0	15	0
交通基盤部		59,555	2,399	26,216	12	27,792	3,136
	交通基盤費	57,241	2,399	24,826	12	26,916	3,088
	災害対策費	2,314	0	1,390	0	876	48
警 察	警 察 費	15	0	0	0	3	12
教育委員会	教 育 費	5,605	0	3,331	0	2,003	271
計		110,926	4,354	62,988	12	34,587	8,985

事故繰越額

(単位：百万円)

区 分		7 年度 繰越額	既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般 財源
				国庫支出金	諸収入	県 債	
経済産業部	経済産業費	67	0	33	0	33	1
交通基盤部		610	108	363	42	61	36
	交通基盤費	248	0	121	42	61	24
	災害対策費	362	108	242	0	0	12
計		677	108	396	42	94	37

合計

(単位：百万円)

区 分		7 年度 繰越額	既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			繰越金・ 一般財源
				国庫 支出金	諸収入	県 債	
計		111,992	4,462	63,384	54	34,779	9,313

なお、令和 7 年度特別会計及び企業会計の繰越額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分		7 年度 繰越額	既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			繰入金・ 内部留保資金
				国庫支出金	県 債	その他	
特別会計		1,440	69	330	1,041	0	0
企業会計		4,430	301	399	831	66	2,833
計		5,870	370	729	1,872	66	2,833

b 県債の状況

令和 7 年度一般会計における県債残高は、県債の発行により、1,125 億 66 百万円増加し、元金償還により 1,724 億 7 百万円減少した。

これにより、年度末の県債残高は 2 兆 6,567 億 19 百万円（臨時財政対策債及び病院債を除く通常債は 1 兆 5,834 億 85 百万円）となり、前年度に比べ 598 億 41 百万円減少（通常債は 10 億 80 百万円減少）した。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

会 計 名	R6年度末現在高 A	R7 年度中増減額		R7 年度末現在高 B	差引 B－A
		増加額	減少額		
一 般 会 計	2,716,560	112,566	172,407	2,656,719	△59,841
通常債	1,584,565	110,152	111,232	1,583,485	△1,080
うち資金手当債※	138,176	7,496	3,138	142,534	4,358
臨時財政対策債	1,091,638	－	57,730	1,033,908	△57,730
病院債	40,357	2,414	3,445	39,326	△1,031
特 別 会 計	62,293	242,266	237,122	67,437	5,144
企 業 会 計	47,949	4,946	6,263	46,632	△1,317
合 計	2,826,802	359,778	415,792	2,770,788	△56,014

※資金手当債は、退職手当債、調整債及び行政改革推進債を指す。

また、県債発行において、安定的な資金調達を図るため、投資家を含めた市場関係者に対し、本県の財政状況等の情報提供を行った。

c 基金の管理

令和7年度における財政課所管の基金は、財政調整基金、県債管理基金及び大規模地震災害対策基金の3基金である。

満期一括償還方式の県債の償還相当額（公債管理特別会計分）等及び運用利息を1,437億28百万円積み立てる一方、公債費の財源等として2,034億80百万円を取り崩した。

この結果、令和7年度末財政課所管3基金の残高は、7,389億13百万円となった。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分		6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 の 増 減					7 年度末 現 在 高
			積立			取崩し	差 引	
			新規	利息	計			
財政課所管3基金	財政調整基金	4,196	0	30	30	0	30	4,226
	県債管理基金 (除く特別会計)	792,529 (68,030)	139,456 (3,352)	4,229 (471)	143,685 (3,823)	203,480 (14,761)	△59,795 (△10,938)	732,734 (57,092)
	大規模地震 災害対策基金	1,940	0	13	13	0	13	1,953
	計 (除く特別会計)	798,665 (74,166)	139,456 (3,352)	4,272 (514)	143,728 (3,866)	203,480 (14,761)	△59,752 (△10,895)	738,913 (63,271)
その他の基金 (除く特別・企業会計)		74,722 (49,020)	16,842 (15,578)	443 (283)	17,285 (15,861)	30,134 (19,937)	△12,849 (△4,076)	61,873 (44,944)
合計 (除く特別・企業会計)		873,387 (123,186)	156,298 (18,930)	4,715 (797)	161,013 (19,727)	233,614 (34,698)	△72,601 (△14,971)	800,786 (108,215)

なお、基金の運用については、財政課所管以外の基金と併せて出納局が一括運用し、長期、短期の期間に応じた運用等に努めた。

d 健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和6年度決算の健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表した。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、収支が黒字であることから数値はなく、実質公債費比率は14.3%、将来負担比率は234.1%となり、全ての数値が早期健全化基準内である。

なお、令和6年度決算に基づく資金不足比率については、審査の対象となっただけの公営企業会計も資金不足額は生じていない。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度決算	赤字なし (3.75)	赤字なし (8.75)	14.3 (25.0)	234.1 (400.0)

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「－」は、赤字額がないことを示す。

※ 早期健全化基準を括弧内に記載。

令和6年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	－
静岡県水道事業会計	－
静岡県地域振興整備事業会計	－
静岡県立静岡がんセンター事業会計	－
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	－
静岡県流域下水道事業特別会計	－

※ 資金不足比率の「－」は、不足額がないことを示す。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2028 年度)
			2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
成果 指標	通常債残高	1 兆 6,041 億円	1 兆 5,962 億円	1 兆 5,882 億円	1 兆 5,846 億円	1 兆 5,835 億円	1 兆 5,577 億円
管理 指標	プライマリーバ ランス	—	—	—	207 億円	83 億円	毎年度 黒字
管理 指標	実質公債費比率	13.5%	13.1%	13.0%	13.6%	(算定中)	18% 以内
管理 指標	将来負担比率	248.7%	230.9%	240.0%	235.4%	(算定中)	400% 以内

「通常債残高」は、1 兆 5,835 億円となり、目標である 1 兆 5,577 億円に向けて概ね順調に推移している。

また、持続的な財政運営をするため、県自らが実行できる歳入・歳出の見直しを徹底した結果、令和 7 年度決算においては、プライマリーバランスの黒字を達成した。

(2) 課題

国の地方財政対策により一般財源総額が前年同水準で据え置かれている中、高齢化の進行等の影響を強く受ける社会保障費や金利政策の影響を受ける公債費等義務的経費の増加や、物価高騰を背景とした歳出水準の全体的な上昇等により、財政運営は厳しい状況にある。このような中で「幸福度日本一の静岡県」を実現する新たな取組を積極的に進めるため、県債残高（通常債）の抑制や、毎年度プライマリーバランスの黒字を確保するなど、財政健全化に取り組む必要がある。

(3) 改善

令和 7 年 2 月に「幸福度日本一の静岡県」を実現する新たな取組を積極的に進めるため、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間の中期財政計画を策定し、持続可能で健全な財政基盤を構築を目指している。

また、令和 10 年度末までを改革強化期間として、資金手当債発行に依存した財政運営から脱却できるよう、令和 8 年 2 月に財政健全化の実現に向けた取組方針及び具体的な取組を示す中期財政計画の工程表を策定し、財政健全化の実現に向けて取り組んでいく。

具体的には、事業効果の検証等を踏まえ、歳入・歳出について不断の見直しを継続するほか、今後の人口減少を踏まえた定員適正化による人件費の縮減、県有施設のあり方検討を踏まえた総量見直しによる維持管理コストの縮減などを行っていく。

県債発行額については、中期財政計画工程表で示した「令和 10 年度までに資金手当債の発行ゼロ」及び「令和 10 年度末までに通常債残高を令和 6 年度末比 300 億円程度削減」の達成に向けて、投資的経費の水準検討などに取り組んでいく。

また、国に対しては、国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組の構築や臨時財政対策債の廃止と償還財源の確実な確保等について提言していく。

性質別歳出決算の状況調(一般会計)

区 分	R 7 年 度		R 6 年 度		差引増減額 (A)-(C)	前年度	比較増減 (B)-(D)
	決算見込額 (A)	構成比 (B)	決 算 額 (C)	構成比 (D)		対 比 (A)/(C)	
	千円	%	千円	%	千円	%	%
義務的経費	640,438,558	45.7	659,269,109	47.7	△ 18,830,551	97.1	△ 2.0
人 件 費	299,896,274	21.4	304,264,232	22.0	△ 4,367,958	98.6	△ 0.6
扶 助 費	156,590,486	11.2	149,683,790	10.8	6,906,696	104.6	0.4
公 債 費	183,951,798	13.1	205,321,087	14.9	△ 21,369,289	89.6	△ 1.8
投資的経費	230,498,669	16.4	223,094,924	16.2	7,403,745	103.3	0.2
普通建設事業費	223,545,302	15.9	208,094,401	15.0	15,450,901	107.4	0.9
補 助 事 業 費	105,440,647	7.5	102,249,845	7.4	3,190,802	103.1	0.1
直轄事業負担金	15,392,467	1.1	14,258,939	1.0	1,133,528	107.9	0.1
単 独 事 業 費	98,458,711	7.0	89,109,614	6.4	9,349,097	110.5	0.6
そ の 他	4,253,477	0.3	2,476,003	0.2	1,777,474	171.8	0.1
災害復旧事業費	6,953,367	0.5	15,000,523	1.2	△ 8,047,156	46.4	0.0
補 助 事 業 費	5,566,741	0.4	13,897,646	1.1	△ 8,330,905	40.1	△ 0.7
直轄事業負担金	162,002	0.0	173,484	0.0	△ 11,482	93.4	0.0
単 独 事 業 費	1,224,624	0.1	929,393	0.1	295,231	131.8	0.0
その他経費	531,205,296	37.9	499,889,934	36.1	31,315,362	106.3	1.8
行 政 費	53,946,079	3.8	54,797,347	4.0	△ 851,268	98.4	△ 0.2
維 持 補 修 費	3,737,044	0.3	3,443,106	0.2	293,938	108.5	0.1
奨 励 助 成 費	421,504,030	30.1	384,159,744	27.8	37,344,286	109.7	2.3
繰 出 金	28,519,183	2.0	26,739,979	1.9	1,779,204	106.7	0.1
そ の 他	23,498,960	1.7	30,749,758	2.2	△ 7,250,798	76.4	△ 0.5
計	1,402,142,523	100.0	1,382,253,967	100.0	19,888,556	101.4	0.0

県 債 現 在 高 調

(7年度)
(単位:千円)

会計名	6年度末 現在高	7年度中増減額		7年度末 現在高	同 左 借 入 先 別 内 訳 表			
		増加額	減少額		財政融資資金	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	地方公共団体金融機構	市場公募 銀行等
一般会計	2,716,559,756	112,566,000	172,406,424	2,656,719,332	31,834,839	88,977	21,706,800	641,061,877
通常債	1,584,565,163	110,152,000	111,232,276	1,583,484,887	26,759,659	88,977	4,843,259	641,061,877
病院債	40,356,538	2,414,000	3,444,809	39,325,729	5,075,180	0	16,863,541	0
臨時財政 対策債	1,091,638,055	0	57,729,339	1,033,908,716	0	0	0	0
特別会計	62,293,155	242,266,000	237,122,408	67,436,747	8,273,798	145,506	51,036	58,966,407
合計	2,778,852,911	354,832,000	409,528,832	2,724,156,079	40,108,637	234,483	21,757,836	700,028,284

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
基金の積立	地方自治法（第241条） 静岡県財政調整基金条例 静岡県県債管理基金条例 静岡県大規模地震災害対策基金条例
公債費の償還	地方自治法（第230条） 静岡県公債管理特別会計設置条例
予備費の補充	地方自治法（第217条）
宝くじの発売	地方財政法（第32条） 当せん金付証票法

職 員 配 置 調

財政課

(令和8年4月1日現在)

区 分		財政課	〔課兼務〕	計
配置職員	職員（事）	27	(1)	27 (1)
	職員（技）			0 (0)
	暫定再任用職員（事）			0 (0)
	暫定再任用職員（技）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（事）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（技）			0 (0)
	計	27 (0)	0 (1)	27 (1)
	会計年度任用職員	(1)		0 (1)
	臨時的任用職員			0 (0)
	計	0 (1)	0 (0)	0 (1)
合計		27 (1)	0 (1)	27 (2)

郵券等受払調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和 6 年度						令和 7 年度								摘要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシーチケット	タクシー	0		270		203		0		150		143		0		使用分
						7						7		0		廃棄分
						60						0		0		返納分
	計	0		270		270		0		150		150		0		

委 託 料 等 歳 出 予 算 執 行 状 況 節 別 集 計 表

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	財政管理費	12,818,750	0	
	一般会計	財務費	財務費	財政管理費	0	14,585,150	
	一般会計	公債費	公債費	公債諸費	220,000	242,000	
計					13,038,750	14,827,150	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	財政管理費	154,000	0	
計					154,000	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	財政管理費	232,000	0	
	一般会計	財務費	財務費	財政管理費	0	1,631,000	
	一般会計	公債費	公債費	公債諸費	1,977,799	2,020,750	
計					2,209,799	3,651,750	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
			円	円	円	円	
1	静岡県公会計システム保守管理等業務委託	株式会社システムディ	3,805,893	3,805,790	0	3,805,790	随契
2	静岡県所有外管理資産台帳整備等業務委託費	株式会社システムディ	3,060,015	3,060,000		3,060,000	随契
3	静岡県予算編成システム再構築・保守管理業務委託	日本電気株式会社静岡支社	313,632,000	311,740,000	0	311,740,000	一般
4	起債管理システム保守業務委託契約	株式会社日本ビジネスデータープロセッシングセンター	242,000	242,000	0	242,000	随契
	4件		320,739,908	318,847,790	0	318,847,790	

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7.5.26 ～ R8.3.31	R8.4.30	円 3,805,790	統一的な基準による財務諸表の作成支援等	円 随契2号(不適) 財政管理費 3,805,790
R7.12.16 ～ R8.3.31	R8.4.30	3,060,000	静岡県所有外管理資産の台帳整備に対する作成支援	随契2号(不適) 財政管理費 3,060,000
R3.6.30 ～ R8.3.31	R8.4.30	(311,740,000) 7,719,360	静岡県予算編成システムの再構築・保守管理業務	R3債務 財政管理費 (311,740,000) 7,719,360
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.5.1	242,000	起債管理システムの保守業務	随契1号(少額) 公債諸費 242,000
		14,827,150		財政管理費 14,585,150 公債諸費 242,000

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国自治宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会	規約
2	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会	規約
3	一般財団法人地方債協会運営費負担金	一般財団法人地方債協会	規程
4	一般財団法人地方財務協会運営費負担金	一般財団法人地方財務協会	規程
5	共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	一般財団法人地方債協会	通知
6	グリーン共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	一般財団法人地方債協会	通知
	5件		

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
全国自治宝くじ事務協議会一般会計分担金及び事業会計分担金	円		円
	50,000	R7.4.25	
	750,950	R7.8.29	財政管理費 1,456,950
	656,000	R8.3.30	
	計 1,456,950		
関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会事務負担金及び宝くじ事務協議会普及宣伝費負担金	100,000	R7.5.30	
	74,050	R7.8.29	財政管理費 174,050
	計 174,050		
一般財団法人地方債協会令和7年度会費	1,350,000	R7.6.30	公債諸費 1,350,000
一般財団法人地方財務協会に係る会費	612,000	R7.7.1	公債諸費 612,000
共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	18,871	R7.11.14	公債諸費 18,871
共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	39,879	R7.11.18	公債諸費 39,879
	3,651,750		財政管理費 1,631,000 公債諸費 2,020,750

出 資 金 調

(令和 7 年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決算期	年 間 配当率	出資目的
			前年度末 現在額	当年度 増減額	当年度末 現在高 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
㈱日本宝くじ システム (代表取締役 社長青木信 之)	東京都 中央区 京橋 二丁目 5 番 7 号	円 134, 000, 000	円 2, 000, 000	円 0	円 2, 000, 000	年度 平成 4	 1. 5%	 3 月	 0. 0%	宝くじ システム の開発
地方公共団体 金融機構 (理事長内藤 尚志)	東京都 千代田区 日比谷公 園 1 番 3 号 市政会館	16, 602, 100, 000	161, 000, 000	0	161, 000, 000	平成 20	1. 0%	3 月	0. 0%	資本市場 からの資 金調達支 援

基金の管理状況調

財政調整基金

(令和7年度末現在)

(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金	2,380,702,884	1,232,176,868	0	1,232,176,868	3,612,879,752	
別段預金	1,814,900,198	0	1,202,662,519	△ 1,202,662,519	612,237,679	
計	4,195,603,082	1,232,176,868	1,202,662,519	29,514,349	4,225,117,431	

県債管理基金

(令和7年度末現在)

(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高	摘 要
		増	減	差引増減高		
利付債券	509,662,448,096	55,927,806,197	54,563,348,079	1,364,458,118	511,026,906,214	
定期預金	186,751,198,110	260,338,096,326	259,646,480,188	691,616,138	187,442,814,248	
別段預金	96,114,888,954	0	61,850,923,887	△ 61,850,923,887	34,263,965,067	
計	792,528,535,160	316,265,902,523	376,060,752,154	△ 59,794,849,631	732,733,685,529	

大規模地震災害対策基金

(令和7年度末現在)

(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金	1,327,449,126	343,031,526	0	343,031,526	1,670,480,652	
別段預金	613,227,255	0	330,148,031	△ 330,148,031	283,079,224	
計	1,940,676,381	343,031,526	330,148,031	12,883,495	1,953,559,876	